

令和2年度第1回富良野市中小企業振興促進審議会議事録

日 時) 令和2年6月8日(月) 午後3時30分～午後4時55分

場 所) 富良野市役所3F第3会議室

出席委員) 平沢幸雄、大玉英史、杉谷久己、奈良定雄、倉西裕明、荒木美恵子、
山崎時枝

事務局) 川上部長、本田課長、上堀主幹、澤田係長、増田

1. 開会(上堀主幹)

- ・ 本日は、審議委員10人中7人が出席をいただいている。富良野市中小企業振興条例施行規則第16条の規定に基づき、会議が成立していることを報告する。

2. 辞令交付

- ・ 倉西委員へ辞令交付

3. 市長挨拶

- ・ 富良野市中小企業振興総合補助制度については、市内の中小企業者向けの融資制度、また補助金制度について、委員の皆さんからのご助言をいただき、中小企業者にとってより使いやすい制度となってきた。
- ・ 制度開始からこれまでに、店舗の開業支援として58件の実績を挙げてきており、そのうち中心市街地では44件の新規開業に補助事業が活用されてきている。
- ・ 最近では市内の労働力人口減少対策として、この審議会においても学卒者の地元就職やU I ターン者の住宅支援に関する支援など議論いただきいてきている。
- ・ また、昨今、全国的な企業の人手不足の傾向と同様、市内においても労働力人口の減少が懸念されており、この審議会においても学卒者の地元就職やU I ターン者の住宅支援に関する支援など議論いただきいてきている。
- ・ 本日は、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症に関連した制度改正内容についても、ご審議いただく内容となっており、改めて委員の皆様から忌憚のないご意見をいただきたい。
- ・ 今後とも事業者ニーズに即した制度改正について、審議会でご審議いただき、商工業発展に寄与できるようご協力いただきたい。

4. 会長挨拶

(平沢会長)

- ・ 前回1月29日に審議会を開催しているが、それ以降この4カ月間、世界中、日本国中、コロナの影響により様々な面で大きな変動を受けている。
- ・ 本来であれば来月の東京オリンピックの開催、市内で聖火ランナーが走るなど記

念すべき行事が多く行われる予定であったが、関連する部分での経済的な損失も大きい。

- ・ 冒頭、市長のお話しでもあったが、これまでの開業支援実績に見られるように審議会の議論によってよりよい方向へ進んできている。これからも市民の声を聞きながら、必要な支援を導く協議会を目指し、委員の皆さんのご協力をお願いしたい。

5. 報告事項

(報告事項、事務局より説明)

6. 議 事 議案第1号 富良野市中小企業振興総合補助金の制度改正について

(事務局より説明、以下質疑のみ記載)

(杉谷委員)

- ・ 今回提案されたイベント・情報発信支援事業とこれまでの新規イベント支援事業、情報発信 PR 支援事業の使い分けはどのように考えているのか。

(事務局)

- ・ 改正案のイベント・情報発信支援事業は、新型コロナウイルスの影響を受け、市内での買い物や飲食等の活動が大きく減退していることを受けて、あらゆる消費活動の回復を図ることが必要であり、その為の国内外、市内外からの誘客対策を目的としている。そういう趣旨の事業であれば、今回の事業が適用されるものとする。

(奈良委員)

- ・ イベント・情報発信支援事業に連動する部分で、地元店舗応援クーポン券の説明があったが、今回予定している内容は、いわゆるチェーン店を除いて、地元店舗のみが取扱店になるものである。これまでのプレミアム付商品券では、市民がスーパーなどで利用が多かったことから、利用可能店舗が制限されることで販売数量に影響が出るのではないかと。どのくらいの販売数量を考えているのか。

(事務局)

- ・ スーパーやドラッグストア、ホームセンター等の日用品を扱う店舗では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上高の落ち込みは少なく、逆に伸ばしている店舗もあると聞いている。それ以外の地域の小売店舗への支援が必要であると判断し、今回はチェーン店等を除いている。地元店舗にどのような商品が置いてあるか市民が十分知らないことも考えられ、地元店舗には今回のイベント・情報発信支援事業とクーポン券販売を上手く組み合わせて、店舗の一押し商品やお得なセールを実施する等、自ら創意工夫をしていただき、効果的な誘客に結び付けてもらいたい意図がある。その為、クーポン券・商品券連動タイプとして補助率を5分の4に引き上げ手厚く支援するものである。

- ・ 販売数量は、これまでのプレミアム付商品券で約 2,600 世帯が購入するところ、プレミアム率 30%を考慮して約 3,000 世帯の購入を想定しており、1 世帯あたり 5 万円まで購入できるものとしている。

(平沢会長)

- ・ クーポン券の販売については、商工会議所から市へ要望している部分があり、現在販売している飲食クーポンが 7 月末までの販売であり、その後続く支援策として地元店舗を重点的に支援するものとして話を進めている。

(大玉委員)

- ・ 地域のお店が連携してチラシ等を作成し、その中で自分の店に来てもらうために、クーポン券の利用とあわせた各店舗の PR をしていただき、今まで商品券利用の少なかった店舗が新たな顧客づくりに取り組んでもらうきっかけとして、今回のイベント・情報発信支援事業とクーポン券を連動した事業を活用すべきではないかと思う。

(杉谷委員)

- ・ 地域の農家でも直売所など経営している場合はクーポン券の対象となるのか。

(事務局)

- ・ ふらの市内共通商品券の取扱店であれば対象になる。

(大玉委員)

- ・ 感染防止対策支援補助事業について、すでに感染防止の為の備品類を購入している場合は対象となるのか。

(事務局)

- ・ 令和 2 年 4 月 1 日以後に納品又は発注したものについては、遡及して補助対象経費に算入することができる。

(杉谷委員)

- ・ 山部商工会では、道の中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業費補助金を活用して、商工会が飛沫防止パネルを購入し、会員事業者へ配布することとしている。

(大玉委員)

- ・ 感染防止シートは、継続して使用すると防止効果がなくなる為、定期的に交換する必要がある。業務用のシートを市で購入して、事業者へ支給する方法を検討してはどうかと思う。

(事務局)

- ・ 道の感染予防対策事業は、商工団体や商店街組織など団体向けのものであり、消耗品や小型備品類を購入し、会員事業者へ配布する等を対象としているが、金額的に大きい備品類は共同施設への設置に限られており、個別事業者の財産として認められない。一方、市では個別事業者向けの支援としており、消耗品は対象とせず、金額的にも大きな備品類の購入を想定しており、道の事業との使い分けを

考えて活用してほしい。

(荒木委員)

- ・ 地元のお店が元気になる支援は積極的に取り組んでもらいたい。飲食クーポン券は、チラシに利用できる店舗が一覧で掲載されているが、お年寄り等はなかなかチラシを見ただけでは分からないので、お店にステッカーを掲示するなどわかりやすい表示があるとよい。店舗の休業協力に対する支援の状況はどうなっているのか。

(事務局)

- ・ 富良野市への申請分（酒類の提供がない飲食店）のみで 18 件、3,600,000 円の申請状況となっており、このほかに道への申請分に対する市の上乗せ給付があり、今後、道から申請データが届き次第、市の支援金の給付作業を進める予定である。

(山崎委員)

- ・ 夜に営業する飲食店の売上が特に大きく減少しており、関連する事業者への影響も大きくなっている。これから販売する予定のクーポン券で幅広く支援する方向で考えてもらいたい。

(平沢会長)

- ・ イベント・情報発信支援事業とクーポン券の連動事業では、各店舗の努力が必要であり、お店のがんばりを市民に知ってもらうことが大事ではないかと考える。

(倉西委員)

- ・ 金融機関では、5 月 1 日から無利子無担保融資を始めてからセーフティーネット保証の相談が急増し、北洋銀行で現在約 50 件の相談がきている。コロナの影響は最初の飲食、ホテルへの影響から徐々に広がりを見せ、融資の対象も様々な業種が相談に来ており、今後も続く見通しである。

(平沢会長)

- ・ これまで各委員からご意見いただいたが、全体として今回の制度改正について、この議案のとおり答申することによろしいか。

(委員全員了承)

(平沢会長)

- ・ それでは本審議会の審議を経て、改正案のとおり答申することとする。

7. その他

(各委員、事務局より特になし)

8. 閉会

(平沢会長)

- ・ 本審議会については、これで閉会とします。

(午後 4 時 55 分終了)